

迷いない営農で地域を拓く

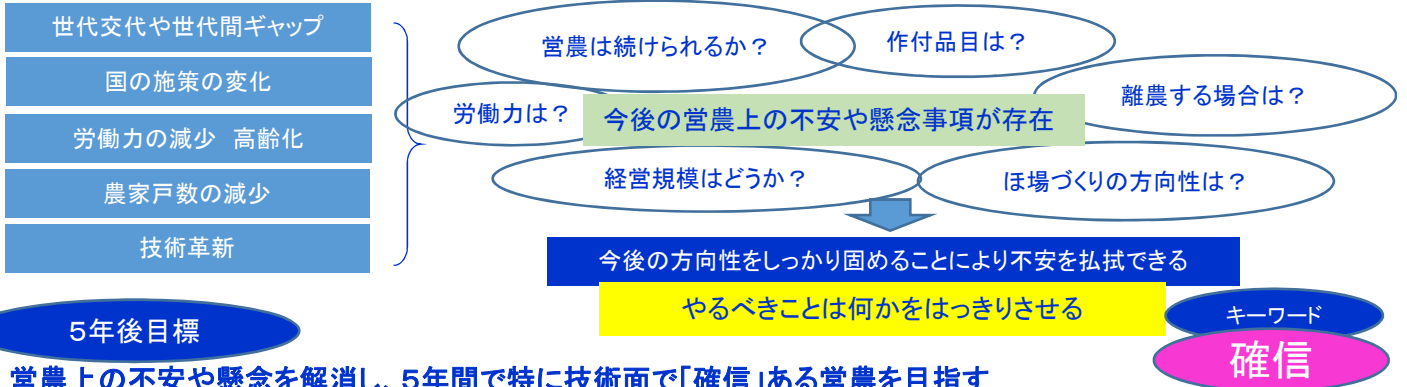
前進・確信・北進

対象：富良野老節布北進 11戸

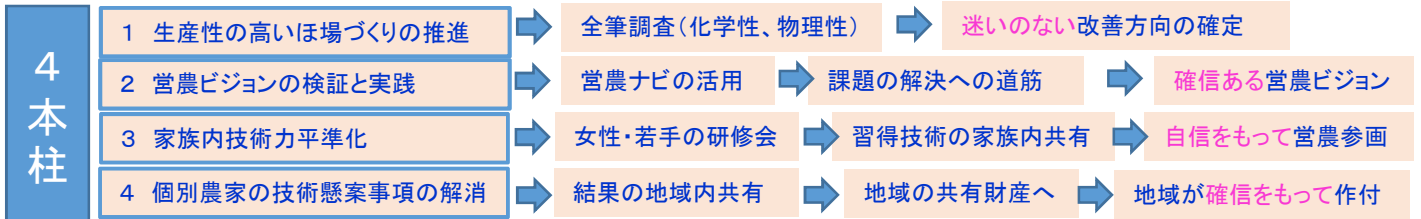
富良野南部に位置する老節布北進地区は、標高300～320mの丘陵地で、麦類等の畑作物、かぼちゃ、たまねぎ等の露地野菜とハウスではメロン、ミニトマトが作付されている。経営主平均年齢50.1才、平均従事者数3.1名、平均作付面積19.6ha。この5年間で将来の方向性をしっかり固めて、迷いのない確信ある営農の実現を目指す。

1 活動の背景

老節布地区では、ここ10数年で世代交代が進み、30～40歳代が主力となりつつある。



5年後目標
営農上の不安や懸念を解消し、5年間で特に技術面で「確信」ある営農を目指す



2 活動経過

1 生産性の高いほ場づくりの推進

年月日	普及方法	内容	のべ人数	回数
4～10月	共同調査他	土壌採取、土壌診断、土壌断面調査、透水性調査	20人	11回

2 営農ビジョンの検証と実践

年月日	普及方法	内容	のべ人数	回数
1～3月	個別(現地)	営農ナビを利用した営農ビジョンの検討	6人	2回

3 家族内技術力平準化

年月日	普及方法	内容	のべ人数	回数
6月23日	懇談会	学習希望内容、学習方法の協議	4人	1回
4月～10月	個別(現地)	メロン、グリーンアスパラ、ミニトマトの現地指導	12人	6回
11月9日	視察研修	ヤンマーでの操作研修「アグリトレーニング」への参加支援	6人	1回

4 個別農家の技術懸案事項の解消

年月日	普及方法	内容	のべ人数	回数
R2 11月	個別聞き取り	個別農家の技術懸案事項の聞き取り	11人	11回
4月～3月	個別、集団	個別の支援内容の協議、対応策の実施、結果の地域共有	48人	20回

3 成果の具体的内容

1 生産性の高いほ場づくりの推進

● 将来的には何でも作れるほ場づくりのために → 今後何に取り組むかをはっきりさせる

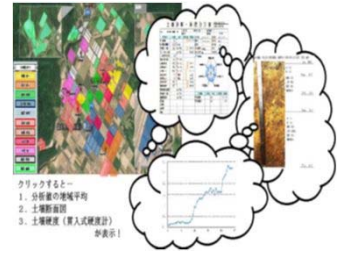
農家との共同調査

- ・全ほ場の土壌分析調査により土壌化学性が把握された。
- ・分析データを各生産者と共有できた。
- ・断面調査により自らのほ場の土層構造を実感してもらえた。



マッピングによる一元化

- ・ほ場データの活用や地域共有のためマップによる一元化が進んだ。
- ・道営暗渠事業の効果の見える化が進捗した。



2 営農ビジョンの検証と実践

● まずは将来ビジョンのイメージをつかみ、問題点を抽出

営農ナビ講習を実施(R3.1)。

操作スキルは十分ではないが、ツールとして活用する動機付けとなった。



将来像を描くため、営農ナビでのシミュレーションが実施できた。

特にメロン栽培における将来的な人員不足の実態が明らかになった。



3 家族内技術力平準化

● 家族内での情報共有に対する意識や学習希望内容を知る

北進婦人会懇談会を実施

営農上の悩みや、学習希望内容を普及センターに伝えることにより、日頃求えていたことが整理された。



● 女性の体験型の研修

ヤンマーでの研修「アグリトレーニング」への参加

アンケート結果は良好(9.8点/10点満点)。体験型の研修内容が家庭内でも高い関心を集め、**家族へ伝達共有**された。



4 個別農家の技術懸案事項の解消(抜粋)

● 秋小の収量に不満、つくり方はこれでいいのか?・・・はっきりさせたい!

4月に計画したほ場調査や現地試験をもとに技術懇談した。

みんながどうやってるか情報交換できた。このメンバーで今後の方向性を探りたい。



● たまねぎの肥大がいまひとつ、どうも肥料が多い・・・減肥してみた
今までの施肥を洗い直したら、標準より30%多かった。

減肥をしたら、いつもどおりの生育をした。肥料コストも25%削減された。施肥法の見直しOK。



● メロンの窒素施肥量が推奨値からずれていた・・・合わせてみたら

新品種を導入したが、従来の施肥を行っていた。どうもしっくりこない。

メーカー推奨値に合わせてみたら、なんと生育や玉のびに影響はなかった。



● ミニトマトの主枝切換のやり方が解らない・・・普及CIに聞いてみた

低価格期に出荷ピークとなる。もう、主枝切換を試してみたい。

お盆ころの出荷を抑制できた。また9月の果実サイズが安定した。



4 今後の対応

- 1 ほ場マップに集約を進める。データ地域共有を視野にいれる。残された土壌物理性調査は次年度以降も継続する。
- 2 抽出された営農上の問題点については関係機関も含めて対象農家と検討する。未実施農家には営農ナビの習熟を促す。
- 3 夫婦で参加できる視察研修の要望もあり、視察研修等の企画を進める。また平素より家族内での技術情報共有を促す。
- 4 各技術懸案事項についての再現性の確認、新規事項についての取組、結果の地域内共有を行う。